

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第117期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 神戸発動機株式会社

【英訳名】 Kobe Diesel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤澤利喜太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長代理兼管理部長 森山敬之

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町南二見1番地

【電話番号】 (078)949-0800(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長代理兼管理部長 森山敬之

【縦覧に供する場所】 神戸発動機株式会社 東京支社
(東京都港区新橋三丁目1番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期累計期間	第117期 第2四半期累計期間	第116期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	4,682,264	4,516,270	10,473,113
経常損失() (千円)	172,501	373,279	573,614
四半期(当期)純損失() (千円)	235,213	371,474	692,053
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失() (千円)	104	175	155
資本金 (千円)	2,215,000	2,215,000	2,215,000
発行済株式総数 (株)	28,000,000	28,000,000	28,000,000
純資産額 (千円)	8,414,984	7,609,277	7,976,451
総資産額 (千円)	16,802,677	15,635,112	15,606,634
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	8.41	13.28	24.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.1	48.7	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,867	526,212	192,441
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,969	269,630	480,442
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	473,196	508,206	59,189
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,935,901	5,685,635	4,920,847

回次	第116期 第2四半期会計期間	第117期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	5.01	13.30

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第116期第2四半期累計期間、第117期第2四半期累計期間及び第116期は、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

なお、平成25年10月1日付で、当社の主要株主であった三菱重工業株式会社は、船用機械・エンジン事業を吸収分割したことにより、三菱重工船用機械エンジン株式会社に所有していた当社株式を承継している。これに伴い、当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社が異動している。

また、三菱重工業株式会社は三菱重工船用機械エンジン株式会社の親会社であるため、引き続き当社のその他の関係会社となる。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はない。

なお、三菱重工業株式会社と当社間で締結している技術受入契約（三菱UEディーゼル機関の製造販売）については、平成25年10月1日付で三菱重工業株式会社が船用機械・エンジン事業を吸収分割したことにより、三菱重工船用機械エンジン株式会社に承継している。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀による金融緩和策により円安・株高が進行し、輸出関連企業を中心に景気回復への明るい兆しが見えはじめた。しかしながら国内では円安に伴う原材料やエネルギー価格の上昇、消費税の増税決定、海外では新興国の経済成長の鈍化、不安定な中東情勢など依然として景気下振れ懸念があり、先行きが不透明な状況が続くものと思われる。

一方、わが国造船・海運業界も、新造船受注量や海上輸送量において漸く回復傾向が出ているが、本格的な市況回復には至っておらず、今後も厳しい業界環境が続くものと予想される。そのため各社においては更なるコスト削減や収益性改善など、引き続き最大限の経営努力に注力している。

この様な状況下において、当第2四半期累計期間の売上高は、主力製品である船用内燃機関が27億1百万円と前年同四半期と比べ4億9千万円(15.4%)の減収、修理・部品等は18億1千4百万円と前年同四半期と比べ3億2千4百万円(21.8%)の増収、全体としては45億1千6百万円と前年同四半期と比べ1億6千5百万円(3.5%)の減収となった。

損益面では、採算の厳しい主機関の販売が利益を圧迫し、製造原価・販管費の削減に最大限注力したが大幅なコスト削減が難しく、営業損失は3億7千6百万円(前年同四半期は1億5千4百万円の損失)、経常損失は3億7千3百万円(前年同四半期は1億7千2百万円の損失)、当四半期純損失は3億7千1百万円(前年同四半期は2億3千5百万円の損失)となった。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前事業年度末に比べ0.2%増加し、114億9千2百万円となった。これは、主として現金及び預金が7億6千4百万円、製品及び仕掛品が2億5千6百万円それぞれ増加したが、受取手形及び売掛金が8億5千2百万円減少したことなどによるものである。

固定資産は、前事業年度末に比べ0.2%増加し、41億4千2百万円となった。これは、主としてリース資産の増加によるものである。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ0.2%増加し、156億3千5百万円となった。

負債

流動負債は、前事業年度末に比べ2.0%減少し、54億6千5百万円となった。これは、主として前受金が1億9千3百万円、各種引当金が1億6千7百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が4億4千5百万円減少したことなどによるものである。

固定負債は、前事業年度末に比べ24.9%増加し、25億6千万円となった。これは、主として長期借入金が4億6千2百万円増加したことなどによるものである。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ5.2%増加し、80億2千5百万円となった。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ4.6%減少し、76億9百万円となった。これは、主として四半期純損失等により利益剰余金が3億7千1百万円減少したことなどによるものである。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ7億6千4百万円増加し、56億8千5百万円となった。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による結果得られた資金は、5億2千6百万円(前年同四半期は4千9百万円の支出)となった。前年同四半期に対する主な要因は、売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による結果使用した資金は、前年同四半期に比べ2億4千7百万円増加、2億6千9百万円となった。前年同四半期に対する主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による結果得られた資金は、前年同四半期に比べ3千5百万円増加、5億8百万円となった。前年同四半期に対する主な要因は、配当金の支払額の減少によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項なし。

(5) 研究開発活動

該当事項なし。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はない。

(7)生産、受注及び販売の実績

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の実績」については、事業区分別に記載している。

以下、金額は消費税抜きで記載している。

生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
船用内燃機関	2,701,346	26.4
修理・部品	1,814,924	21.8
合計	4,516,270	12.5

(注)金額は、販売価格によっている。

受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
船用内燃機関	3,746,249	31.1	9,359,118	3.1
修理・部品	1,704,424	6.6	338,300	0.6
合計	5,450,673	22.3	9,697,418	3.0

販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりである。

事業区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
船用内燃機関	2,701,346	15.4
修理・部品	1,814,924	21.8
合計	4,516,270	3.5

(注)1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合である。

相手先	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
今治造船(株)	662,000	14.1	800,000	17.7
(株)カナックス	1,464,634	31.3	713,102	15.8
三菱重工業(株)	576,980	12.3	654,283	14.5
三井物産(株)	565,500	12.1		

2 当第2四半期累計期間における三井物産(株)に対する販売高は163,000千円(3.6%)である。

(8)主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はない。

(9)経営成績に重要な影響を与える要因

当社を取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力製品である船用内燃機関の受注・販売は概ね計画どおり推移しているが、主機関の販売価格の下落、原材料価格や今後の海外情勢・景気の動向等、先行きの不透明感が払拭しきれない状況となっている。

当社においては、原材料や購入部品等の大幅な価格変動は直接的に原価に反映され、業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(10)経営戦略の現状と見通し

当社としては、上記記載内容の状況を踏まえて当社が強固な経営基盤を構築するため、財務体質の改善と生産性・品質の向上とともにコスト競争力の強化を図り、事業環境の変化に適応した収益の確保に努めていく所存である。

(11)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の現金及び現金同等物の第2四半期会計期間末残高は、前事業年度末より7億6千4百万円増加、56億8千5百万円となった。このうち、主な増加要因は売上債権の減少及び長期借入金の増加等である。

また、現金及び現金同等物の四半期末残高は、運転資金として有効活用する予定である。

(12)経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、当社を取り巻く事業環境は更に厳しさを増すことが予想される。

今後の方針については、生産能力強化にあわせた受注活動を行っており、安定的な生産体制を確立していくことが課題である。

更に、受注・販売体制の強化を図り、コスト削減への取り組みを強化し、徹底した品質管理やアフターサービス体制の向上・強化に努めて行く所存である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,000,000	28,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	28,000,000	28,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		28,000,000		2,215,000		1,709,750

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	9,240	33.00
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	4,610	16.46
株式会社シーケービー	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号	1,591	5.68
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	996	3.55
株式会社新来島どっく	愛媛県今治市大西町新町甲945番地	845	3.01
浜口 誠昭	福岡市中央区	760	2.71
株式会社山田クラブ21	東京都渋谷区渋谷2丁目10番6号	718	2.56
株式会社カナックス	愛媛県松山市問屋町5番8号	590	2.10
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	550	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	500	1.78
計		20,400	72.85

(注) 三菱重工業株式会社は船用機械・エンジン事業を吸収分割により平成25年10月1日付で三菱重工船用機械エンジン株式会社に所有株式を承継している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,902,000	27,902	
単元未満株式	普通株式 61,000		
発行済株式総数	28,000,000		
総株主の議決権		27,902	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が232株含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 神戸発動機株式会社	兵庫県明石市二見町南二見 1番地	37,000		37,000	0.13
計		37,000		37,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表は作成していない。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,920,847	5,685,635
受取手形及び売掛金	¹ 3,717,726	2,865,586
製品	397,544	407,083
仕掛品	1,721,868	1,968,802
原材料及び貯蔵品	532,763	554,053
未収還付法人税等	120,220	-
その他	97,743	43,884
貸倒引当金	35,600	32,600
流動資産合計	11,473,113	11,492,445
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,170,576	2,121,070
その他(純額)	1,748,530	1,776,238
有形固定資産合計	3,919,106	3,897,309
無形固定資産	66,810	89,223
投資その他の資産		
投資その他の資産	148,404	156,134
貸倒引当金	800	-
投資その他の資産合計	147,604	156,134
固定資産合計	4,133,521	4,142,666
資産合計	15,606,634	15,635,112
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 3,524,978	3,079,101
1年内返済予定の長期借入金	931,800	1,003,400
未払法人税等	-	10,306
前受金	40,200	234,000
受注損失引当金	450,000	570,000
その他の引当金	121,304	168,556
その他	510,897	399,745
流動負債合計	5,579,181	5,465,110
固定負債		
長期借入金	1,691,000	2,153,800
退職給付引当金	208,125	231,621
その他の引当金	47,999	43,666
その他	103,873	131,635
固定負債合計	2,051,001	2,560,723
負債合計	7,630,182	8,025,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	4,017,856	3,646,381
自己株式	6,705	6,717
株主資本合計	7,935,901	7,564,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,550	44,863
評価・換算差額等合計	40,550	44,863
純資産合計	7,976,451	7,609,277
負債純資産合計	15,606,634	15,635,112

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,682,264	4,516,270
売上原価	4,345,605	4,446,789
売上総利益	336,659	69,481
販売費及び一般管理費	¹ 491,550	¹ 446,213
営業損失()	154,891	376,731
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,790	2,253
受取家賃	3,934	5,038
技術指導料	7,209	-
還付加算金	-	5,802
雑収入	4,623	5,181
営業外収益合計	17,558	18,275
営業外費用		
支払利息	8,085	8,155
支払手数料	25,479	3,509
雑損失	1,603	3,158
営業外費用合計	35,167	14,823
経常損失()	172,501	373,279
特別利益		
固定資産売却益	344	3,850
特別利益合計	344	3,850
特別損失		
固定資産売却損	508	-
投資有価証券評価損	5,940	-
特別損失合計	6,448	-
税引前四半期純損失()	178,606	369,429
法人税、住民税及び事業税	2,356	2,356
法人税等調整額	54,250	311
法人税等合計	56,607	2,045
四半期純損失()	235,213	371,474

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	178,606	369,429
減価償却費	190,903	243,113
引当金の増減額(は減少)	27,866	182,615
受取利息及び受取配当金	1,790	2,253
支払利息	8,085	8,155
投資有価証券評価損益(は益)	5,940	-
固定資産売却損益(は益)	163	3,850
売上債権の増減額(は増加)	1,413,273	1,045,939
たな卸資産の増減額(は増加)	665,654	277,762
仕入債務の増減額(は減少)	490,603	375,060
未払消費税等の増減額(は減少)	138,072	58,830
その他の資産の増減額(は増加)	4,647	4,210
その他の流動負債の増減額(は減少)	84,484	97,962
その他の固定負債の増減額(は減少)	391	399
小計	92,059	408,523
利息及び配当金の受取額	1,790	2,253
利息の支払額	8,015	8,100
法人税等の支払額	135,701	-
法人税等の還付額	-	123,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,867	526,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	22,296	263,949
有形固定資産の売却による収入	544	4,008
無形固定資産の取得による支出	-	5,502
投資有価証券の取得による支出	372	377
その他の支出	603	4,000
その他の収入	759	190
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,969	269,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	450,300	465,600
リース債務の返済による支出	20,246	25,758
自己株式の取得による支出	22	12
配当金の支払額	56,234	422
財務活動によるキャッシュ・フロー	473,196	508,206
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	401,359	764,788
現金及び現金同等物の期首残高	5,534,541	4,920,847
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 5,935,901	¹ 5,685,635

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(追加情報)

該当事項なし。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	278,824千円	
支払手形	364,714	

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
報酬・給料手当	153,339千円	135,977千円
荷造発送費	68,886	65,862
販売手数料	59,941	56,679
賞与引当金繰入額	6,643	6,582
減価償却費	20,048	24,997
役員退職慰労引当金繰入額	6,458	1,516
退職給付引当金繰入額	6,961	7,483
不動産賃借料	16,612	11,448
貸倒引当金繰入額	1,631	2,550

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金	5,935,901千円	5,685,635千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	5,935,901千円	5,685,635千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	55,929	2	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

- 3 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はない。

当第 2 四半期累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1 配当金支払額

無配のため、該当事項なし。

- 2 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

- 3 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はない。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	870千円	870千円
持分法を適用した場合の投資の金額	7,492	7,317
	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()の金額	104千円	175千円

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社の事業は、船用内燃機関及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円41銭	13円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	235,213	371,474
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	235,213	371,474
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,964	27,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

神戸発動機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸発動機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第117期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、神戸発動機株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。